令和4年11月市議会環境経済委員会資料

第142号議案 令和4年度長崎市一般会計補正予算 (第10号)

目 次

【予算説明書ページ】 【ページ】

7款1項2目 商工振興費

1	SNS等活用支援費 ······3~8
2	プレミアム付商品券等発行支援費補助金… 30~319~12
3	【単独】中小企業設備整備事業費補助金
	省エネルギー設備等 ・・・・・・・・・ 30~31・・・・・・13~15

商 工 部 令和4年11月

	予	算 説 明	月書	事業名	補正額	
ページ	款	項	I	番号	尹 未 乜	補正額
28~31	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1–1	SNS等活用支援費	千円 37,795

1 概要

原油価格・物価高騰等により事業者は深刻なコスト増加に直面している。

コスト増加の対応として、販売価格への転嫁、原材料や仕入れ商品の見直し等があるが、 これだけでは売値の上昇や品質低下による購入者の減少に繋がる可能性もあり、継続的 な効果が期待できない。

深刻なコスト増加に直面する中、事業を継続していくためには、価格転嫁の取組みだけではなく、SNS 等の DX を有効活用したマーケティングや、新たな顧客の獲得、販路拡大等の取組みが必要である。

そこで、原油価格・物価高騰等によるコスト増加や、EC サイトでの購買行動の定着等の消費行動の変化に対応していくために、市内中小事業者が実施する SNS マーケティングや、SNS でのファン拡大の取組みを支援し、更に獲得したファンを EC サイトへ誘導し、買い物してもらえる仕組みを構築することで、新たな顧客の獲得や、今後も成長が見込まれる EC 市場での売上及び販路の拡大を図る。

2 事業内容

公募により募集した20者に対し、次の支援を行う。

(1) SNS・EC サイトを活用した新たな顧客及び外貨を獲得するための伴走型支援事業

7. 795千円

SNS・EC サイトを活用した新たな顧客及び外貨を獲得するための専門的な知識を持つ専門家が伴走型で事業者のサポートを行う。

ア 支援内容

事業者向けセミナーの開催

SNS による集客、情報発信の魅力、EC サイトと連携した SNS の運用、広告宣伝 ツールの紹介、伴走型で支援できる内容等についてのセミナーを開催する。

・事業者のサポート (メール、オンライン等) 20 者×5 回

イ 経費内訳

委託料7,795千円

(2) SNS 等活用支援事業補助金 30.000千円

(1)のサポートを受ける事業者に対して、次のとおり補助を行う。

ア 補助対象事業

(ア) SNS マーケティング事業

例)・広告・宣伝事業 (SNS 上の動画広告、インフルエンサーによる広告委託等)

· SNS のフォロワーを増加するための専門家の派遣

- ・プレゼントキャンペーン事業(送料への支援)
- (イ) EC サイトによる販売促進事業
 - 例)・EC サイト構築、改修事業
 - ・モール型 EC サイトへの参入事業
 - ・広告・宣伝事業(自社 EC サイトへ誘導するための広告・宣伝)
 - ・EC サイトの利用者を増加するための専門家の派遣

イ 補助対象者

次の条件を全て満たすもの

- (ア) 市内に本社または主たる事業所を有する中小事業者(個人事業主含む) ※中小企業等経営強化法に基づく市内に事業所を有する中小企業者
- (イ) 物価高騰対策として新たな顧客の獲得や販路拡大を目的とし、EC サイトで自社製品の販売を令和5年度中に行う者(既に販売を行っている者も含む)
- ウ 補助率

補助対象経費の3分の2

- 工 補助限度額(下限額)
 - 1,500千円(1,000千円)
- 才 補助対象経費

報償費、役務費(広告宣伝費等)、委託料、使用料及び賃借料 等

カ 補助事業費

30,000千円(内訳:1,500千円×20件)

3 事業スケジュール(予定)

伴走型支援事業者の選定
伴走型支援を受ける事業者 20 者の募集
募集期間中に事業者向けセミナー開催
伴走型支援(補助金を活用して実施する事業の検討、
事業計画や数値目標の作成等)
補助金交付申請
SNS マーケティングや EC サイトによる販売促進の取組
みの実施、随時伴走型支援の実施
補助金実績報告の提出
伴走型支援事業者からの報告書の提出

4 財源内訳

事	業	費		財	源	内	訳	
₹	未	貝	国庫支出金※	県支出金	地力	请	その他	一般財源
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	37	, 795	37, 795	_		_	_	_

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独)

5 繰越明許費 予算説明書 42~43ページ7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

事業名	金	額		財	源内部	5	
争未石	並	础	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
	補正後 予算額 3		千円 37, 795	千円 一	千円 一	千円 -	千円 一
SNS 等活 用支援費	支出 予定額	_	_	_	_	_	_
	繰越 明許額	37, 795	37, 795			_	_

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独)

(1)繰越の理由

原油価格・物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

【参考】SNS(ソーシャルネットワークサービス)とは

SNSとは、ソーシャルネットワークサービスの略で、登録された利用者同士が交流できるサービスのこと。最近では会社や組織の広報としての利用も増加している。

Twitter	【国内ユーザー数】 4,500万人	【特徴】 ・リッーイト機能で拡散されやすい。 プレゼント企画でフォロワーを増やせる。
o Instagram	3,300万人	・ホーム画面やストーリー投稿から ECサイトに誘導できる。
C LINE	9,000万人	・ユーザー数最多。直接メッセージを 送付できるので開封率が高い。
YouTube	6,500万人	・詳細に商品説明できる。動画内や 概要欄からECサイトに誘導できる。
TikTok	1,700万人	・若いユーザーが多く、インフルエン サーにより拡散しやすい。
Facebook	2,600万人	・ショップ機能がありECサイトとして の運用もできる。

【SNSのメリット】

- ・企業や商品の認知度アップ
- ・ファンをつくれる
- ・ECサイトを普段見ない人を 大量にECサイトへ誘導できる
- ・インフルエンサー活用で一瞬 で数万人に情報を発信できる
- ・リピート購入の期待大

【SNSの活用のハードル】

- ・運用のノウハウがない
- ・不適切な投稿は炎上のリスク有
- ・投稿の統一性を出すために最適 な担当者を用意する必要がある
- ・フォロワー増やして効果が出る までに時間がかかる
- ・情報を出し続ける必要がある

(参考) 令和4年度の実績(令和4年1月補正:37,864千円)

1 実施内容

(1) 伴走型支援を受ける事業者の業種

菓子類小売業	5者
加工食品小売業	5者
衣服小売業	3 者
その他小売業(花卉類、清掃用品)	2者
飲食業	2者
その他(印刷業、整体)	2者
合計	19 者

(2)補助金を活用して実施する事業の内容(1者につき複数実施するもの有)

SNS キャンペーンの実施	11 件
SNS 向け写真撮影コンサルティングの受講	11 件
SNS 運用に関するコンサルティングの受講	9件
SNS 広告・Web 広告の実施	9件
SNS 上でのインフルエンサーを活用した広告の実施	1 件
EC サイトの改修	9件
EC サイトの開設、モール型 EC サイトへの参入	3件
EC サイト運用に関するコンサルティングの受講	2件

2 事業実績(途中経過)

- (1) ㈱前田冷菓の事例
 - ア実施事業

SNS 運用、SNS キャンペーンの実施、SNS 向け写真撮影等のコンサルティングの 受講及び SNS 広告の実施(事業は1月末まで実施)

イ Instagram のフォロワー数 6/17 時点 1,703→11/15 時点 3,650 (+1,947、2.14 倍)



(2) ㈱中嶋屋本店の事例

ア 実施事業

SNS キャンペーンの実施、SNS 向け写真撮影等のコンサルティングの受講及び EC サイト(カート機能の利便性向上、掲載写真の更新等) 改修(事業は1月末まで実施)

- イ Twitter のフォロワー数 5/27 時点 533→11/15 時点 3,312 (+2,779、6,21 倍)
- ウ Instagram のフォロワー数 5/27 時点 125➡11/15 時点 683 (+558、5.46 倍)

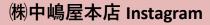






長崎の良質な天然原料を使った「出汁」を贈り物にいかがですか。

なかしまは昭和23年の創業以来、削り節の製造及び煮干





【取組み】
映える写真の撮り方を学び、
SNS キャンペーンを実施することでフォロワーが増加。
【事業者意見】
EC サイト上での売上の増加や、新規顧客の増加を実感し

ている。



フォロワーを SNS から EC サイトへ誘導し、そのまま 買い物が可能



自社商品を使用した料理例等、 思わず投稿を見たくなるような 写真を掲載

	予 算 説 明 書				事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号	争 未 位	補正額
30~31	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-1	プレミアム付商品券等 発行支援費補助金	千円 623,000

1 概 要

日本銀行長崎支店が 10 月に公表した長崎県の金融経済概況によると、長崎県の景気は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が一段と和らぐ中で、全体として持ち直しており、先行きについては、西九州新幹線の開業や旅行需要喚起策等の効果が期待される一方で、物価上昇、供給制約、海外の金融経済情勢等が、企業収益や個人消費に及ぼす影響を注視していく必要があるとのことである。

新型コロナウイルス感染症の影響で失われたまちのにぎわいを復活させるため、令和2年度から令和4年度にかけては、「商店街等にぎわい復活支援事業費補助金」により商店街や各業界団体が実施するプレミアム付商品券の発行や各種イベントの取り組みを支援してきた。

本事業は、今後原油価格・物価高騰による影響が懸念されていることから、現在続いている景気の持ち直しの動きをさらに後押しするため、事業者の売上に直結するとともに消費者を支援する取り組みとして、商店街や各業界団体、大規模小売店舗(大型商業施設、スーパーマーケット等)等が独自にプレミアム付商品券等を発行する事業を支援するものである。

2 事業内容

(1) プレミアム付商品券等発行支援費補助金 620,000 千円

ア 補助対象事業

地域や業界の実情に合わせて独自にプレミアム付商品券等を発行する事業 ※プレミアム率の上限は30%

イ 補助対象者

次のいずれかに該当し、長崎市内に店舗を有する事業者

- (ア) 商店街等
 - a 商工会
 - b 商工会議所
 - c 商店街振興組合
 - d 事業協同組合
 - e 商店街
 - f 小売市場
 - g 商店街連合組織
 - h 10 者以上の事業者等で組織された団体または実行委員会

(イ) 大規模小売店舗等

- a 小売店舗部分の面積が 4,000 ㎡以上で複数の店舗が入る商業施設
- b 同一法人における長崎市内の複数店舗の小売店舗部分の面積の合計が 4,000 m 以上である事業者
- ※主に日用品等を取り扱う店舗を有する事業者に限る。
- ウ 補助率 補助対象経費の10分の9
- エ 補助限度額

大区分	小区分	補助限度額
イ(ア)商店街等	参加店舗 50 店以上	20,000 千円
1 (7) 問店田寺 	参加店舗 50 店未満	10,000 千円
イ(イ)大規模小売	小売店舗部分の面積 10,000 ㎡以上	20,000 千円
1 (1)人稅候小元 店舗等	小売店舗部分の面積	10,000 千円
冶	4, 000 ㎡以上 10, 000 ㎡未満	

才 補助対象経費

商品券等のプレミアム分、需用費、委託料などプレミアム付商品券等発行事業の実施に要する経費

力 補助事業費 620,000 千円

(内訳)

区分	内訳	合計
イ(ア)商店街等	・20,000 千円×5件 ・10,000 千円×3件	200,000 千円
(過年度実績額に基づく)	· 8,000 千円×1件 · 5,000 千円×6件	(28 件)
	· 3,000 千円×8件 · 2,000 千円×3件	
	• 1,000 千円×2件	
イ(イ)大規模小売	· 20,000 千円×14 件 · 10,000 千円×14 件	420,000 千円
店舗等		(28 件)
(大規模小売店舗立地法		
に係る届出実績に基づく)		

キ 商品券等の想定発行数

事業費の1割を事務費、9割をプレミアム分経費に活用した場合とする。

13,000 円分の商品券を1セット	$(620,000,000 \times 90\%) \div 3,000 \times 70\%$
10,000 円で販売(プレミアム率	=130, 200 セット
30%) ※R4 実績を参考に約 70%	
6,500 円分の商品券を1セット	$(620,000,000 \times 90\%) \div 1,500 \times 30\%$
5,000 円で販売(プレミアム率	=111,600 セット
30%) ※R4 実績を参考に約 30%	
合計	241,800 セット

(2) プレミアム付商品券等販売状況周知ホームページ制作及び運用管理業務委託

3.000 千円

プレミアム付商品券等の販売状況を周知する特設ページを作成し、情報の更新を随時行う。

※そのほか、プレミアム付商品券等販売情報の周知として、長崎市公式 SNS や広報なが さき等を活用する。

3 事業スケジュール (予定)

令和4年12月~令和5年1月	募集要項等調整
令和5年2月~令和5年12月末	募集及び交付決定
令和5年2月~令和6年2月末	事業実施
令和6年3月10日まで	実績報告
令和6年3月末日まで	補助金の確定

4 財源内訳

事	業	費	財源内訳						
→	未	貝	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	7	f円	千円	千円	千円	千円	千円		
	623,	000	623, 000	_	_	1			

[※]新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独)

5 繰越明許費 予算説明書 42~43ページ 7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

事業名	金額		財 源 内 訳							
争未行	317	竹只	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
プレミアム付商品	予算額	623, 000	623, 000	_	_	_	_			
本的 向 m 券等発行	支出									
支援費補	予定額						_			
助金	繰越 明許額	623, 000	623, 000		_		_			
	功計領									

[※]新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独)

(1)繰越の理由

原油価格・物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

【参考】

商店街等にぎわい復活支援費補助金の実績(令和4年度)

総予算150,000千円

(令和4年1月補正:100,000千円、令和4年6月補正:50,000千円)

項目	令和4年度(交付申請件数)
プレミアム付商品券 (各種イベントとの併用含む)	23 件
各種イベント	5件
合計	28 件



【R4年度 長崎浜市観光通商店街振興組合】



【R4年度 長崎蒲鉾水産加工業協同組合】



【R4年度 浜市商店連合会】



【R4年度 チトセピアテナント会】

	予	算 説 明	書	市 米 2	+≠	中 天	
ページ	款	項	目	番号	事業名	補正	額
	7	1	2		【単独】中小企業設備整備		千円
30~31	商工費	商工費	商工振興費	3–1	事業費補助金 省エネルギー設備等	150,	000

1 概 要

市内中小事業者においては、コロナ禍による売上等への影響が依然として続く中、現下の物価高騰や円安の進行に伴い、原材料費や燃料費などのコスト高に直面しており、収益面においても厳しい事業環境に置かれている。

あらゆるものの値段が上がり続ける中、特に電気代やガス代の価格については、既に20%以上高騰しており、多くの業種において収益悪化または買い控えによる売上の減少などの影響が出てきており、市内中小事業者においては、事業継続に向けて更なる経費削減の必要に迫られている。

国においても、令和4年4月26日に開かれた原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議で、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策の一つとして、「省エネルギーの推進」が示され、経済産業省をはじめとした関係省庁において関連施策が進められている。

このような状況を踏まえ、本市においても、市内中小事業者のエネルギーコストに要する経費削減の取組みを促進させることで収益改善を図り、ひいては市内中小事業者の事業継続及び雇用の継続につなげる必要があることから、省エネルギー設備等の更新の取組みに要する経費の一部を補助するもの。

2 事業内容

(1) 補助対象者

市内に本店、主たる事業所又は工場を有する中小事業者(個人事業主含む)

(2) 補助対象経費

エネルギー消費効率の高い機械設備等*への更新に係る費用 (購入費、据付工事費、運搬費、既存設備等の撤去工事費、処分費等)

※省エネルギー又は高効率効果が、既存設備等と比較して5%程度以上の効果が見込まれるなど、一定のコスト削減が見込まれる機械設備等

◆ 対象設備等(例)

工作機械、変圧器、加工機械、産業用モータ、プレス機械、プラスチック加工機械、冷 凍・冷蔵設備、厨房設備、照明設備、高効率空調、ボイラー 等

(3) 補助率 3分の2

(4) 補助限度額(下限額)

製 造 業 5,000 千円 (1,000 千円) 、非製造業 3,000 千円 (1,000 千円)

(5) 事業スケジュール (予定)

年度	ŕ	う和 ∠	4年月	复					ŕ	う和 5	5年月	复				
月	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
ア募集			•						-							
イ 審査										→						
ウ 交付決定				•							-					
エ 事業実施				•										→		
才 実績報告																
力 補助金支出							•									—

3 財源内訳

事	業	費		財	源	内	訳	
尹	未	貝	国庫支出金※	県支出金	地力	債	その他	一般財源
	Ŧ	山	千円	千円		十円	千円	千円
	150,	000	150, 000	_		_	_	_

[※]新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独)

4 繰越明許費 予算説明書 42~43ページ7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

市 坐 夕	事業名 金額			財 源 内 訳						
尹 未 右	並	蝕	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源			
【単独】中小	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
│【単独】中小 │企業設備整備	予算額	150, 000	150, 000	-	1	1	_			
事業費補助金	支出 予定額	ı	1	ı	ı	I	I			
設備等	繰越 明許額	150, 000	150, 000	-		ı				

[※]新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独)

(1) 繰越の理由

原油価格・物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

【参考1】省エネルギー機械設備等更新による効果について

●コスト削減に寄与

・企業の売上に占める営業利益の割合 3.7% (中小企業実態基本調査)

(売上1億円、売上に対する電気・ガス代の占める割合が3%の企業)

- ① 電気・ガス代:1億円×3%=3,000千円
- ② 電気・ガス代の上昇 24% (想定)

企業の電気・ガス代: 3,000 千円×1.24%=3,720 千円(720 千円負担増)

③ 負担増 720 千円を補うには、 720 千円÷3.7%≒19,460 千円の売上増が必要

○負担上昇分 720 千円を補うためには、19,460 千円の売上増が必要

- ④ 省エネルギー機械設備等の導入により、電気・ガス代を 5%削減した場合 3.720 千円×5%=186 千円/年の削減効果 (利益)
- ⑤ 186 千円/年の利益を生み出すためには、186 千円÷3.7%≒5,030 千円の売上増が必要
- ○186 千円/年の省エネルギー効果は、5,030 千円/年の売上増と同じ価値

●高効率化に寄与 (一部の機械設備等)

・作業時間の短縮、増産、高品質化、高精度化等の生産性向上のメリットが見込まれる。

●効果は長期間に及ぶ

省エネ設備等更新による効果は、数年にわたり続く。

【参考2】長崎県の省エネルギー等設備導入補助金との比較

	長崎県	長崎市
補助対象経費	・照明・空調設備、業務用冷蔵庫、ボイラー 等	・ <u>工作機械、プレス機械などの生産設</u> <u>備等</u> ・照明・空調設備、業務用冷蔵庫、
補助率	3分の2	ボイラー 等 3分の2
上限額(下限額)	・全業種 1,000 千円 (500 千円) ※11 月末までの募集分	製 造 業 5,000 千円 (1,000 千円) 非製造業
	※11 月末までの募集方 ・500 千円(200 千円) ※10 月補正予算	3,000 千円(1,000 千円)